

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員財務本部長 梅沢 巻男
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員財務本部長 梅沢 巻男
【縦覧に供する場所】	セフテック株式会社 大阪支店 （大阪府藤井寺市津堂4丁目339番1号） セフテック株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区新沼町126番地） セフテック株式会社 横浜支店 （横浜市都筑区池辺町4504番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,235,232	3,273,457	3,243,153	7,146,635	7,213,446
経常損益(千円)	196,933	236,100	102,938	83,303	9,724
中間(当期)純損益(千円)	130,056	508,272	115,644	58,915	261,088
純資産額(千円)	3,496,242	2,882,418	2,976,017	3,558,955	3,136,696
総資産額(千円)	9,044,523	8,449,911	8,626,912	9,113,003	8,758,962
1株当たり純資産額(円)	699.47	576.67	595.49	712.02	627.64
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	26.02	101.69	23.14	11.79	52.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.7	34.1	34.5	39.1	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	37,343	20,981	35,816	141,273	145,239
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	215,377	107,978	110,896	414,712	7,275
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	157,267	39,584	75,048	147,152	82,375
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,965,285	2,525,323	2,571,915	2,651,904	2,722,043
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	308 [59]	301 [47]	276 [52]	301 [56]	290 [48]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,233,984	3,267,003	3,239,801	7,140,230	7,205,114
経常損益(千円)	208,627	242,926	109,216	90,752	6,359
中間(当期)純損益(千円)	136,919	511,007	120,322	62,250	260,129
資本金(千円)	886,000	886,000	886,000	886,000	886,000
発行済株式総数(株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額(千円)	3,451,164	2,838,131	2,930,747	3,517,404	3,096,105
総資産額(千円)	8,715,961	8,150,498	8,280,350	8,744,253	8,421,266
1株当たり純資産額(円)	690.45	567.81	586.43	703.71	619.52
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	27.39	102.23	24.08	12.45	52.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10	5
自己資本比率(%)	39.6	34.8	35.4	40.2	36.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	290 [48]	285 [37]	261 [40]	284 [46]	276 [37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
保安用品事業	257（52）
全社（共通）	19
合計	276（52）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	261（40）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格、素材価格の高騰など懸念材料があったものの、好調な企業収益を背景に民間設備投資の増加や個人消費が緩やかに増加するなど、民間需要に支えられ回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する土木工事関連業界におきましては、公共工事の減少により企業間の受注競争が長期化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

この様な状況の中、当社グループは顧客ニーズの高いレンタル営業をより一層推進するとともに、他社との差別化を図るため高付加価値新商品の開発並びに商品化に鋭意努力してまいりました。

また、高速道路上での作業効率と安全性が実証されたことから、東日本高速道路（株）東北支社等から好評を得ております当社オリジナル商品「可搬型LED標示装置（シレド・システム）」につきましては、更に全国の高速道路関連ユーザーへの提案営業を積極的に展開した結果、顧客ニーズを獲得し新規にレンタル受注することができました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、対前年同期比0.9%減の3,243百万円となり、損益面につきましては、レンタル商品の効率的な運用管理の徹底及び販売単価の見直し、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、経常損失は102百万円（前年同期は236百万円の損失）となりました。

また、中間純損失につきましては、115百万円（前年同期は508百万円の損失）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

商品売上高につきましては2,314百万円（対前年同期比2.0%減）となり、その品目別売上高の内訳は、標識・標示板887百万円（対前年同期比3.0%増）、安全機材399百万円（対前年同期比4.5%減）、保安警告サイン238百万円（対前年同期比3.2%減）、安全防災用品327百万円（対前年同期比9.2%減）、その他461百万円（対前年同期比2.7%減）であります。レンタル売上高につきましては、928百万円（対前年同期比1.8%増）と堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より150百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は35百万円（前年同期は20百万円の収入超過）となりました。

この内訳の主なものは、収入では減価償却費80百万円、売上債権の減少253百万円であり、支出では税金等調整前中間純損失102百万円、たな卸資産の増加42百万円及び仕入債務の減少121百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は110百万円（前年同期は107百万円の支出超過）となりました。

この内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出125百万円、投資有価証券の売却による収入27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は75百万円（前年同期は39百万円の支出超過）となりました。

この内訳の主なものは、借入金の減少50百万円と配当金の支払25百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を販売、レンタルしており当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

品目別の生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
標識・標示板	202,204	132.8
安全機材	167,963	121.4
保安警告サイン	37,016	369.9
安全防災用品	12,955	453.2
その他	42,569	78.9
合計	462,709	129.5

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別の仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
標識・標示板	346,075	104.0
安全機材	151,936	104.2
保安警告サイン	144,146	94.7
安全防災用品	221,405	86.6
その他	323,463	103.6
小計	1,187,027	99.0
レンタル仕入高	243,259	69.8
合計	1,430,286	92.4

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
標識・標示板	887,531	103.0
安全機材	399,513	95.5
保安警告サイン	238,579	96.8
安全防災用品	327,696	90.8
その他	461,479	97.3
小計	2,314,801	98.0
レンタル売上高	928,352	101.8
合計	3,243,153	99.1

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応していくため、次のとおり研究開発に取り組んでおります。

市場でのニーズおよび安全性を高めるため、主に標識・標示板、保安警告サインの品質向上、改良に取り組んでおります。その結果、研究開発費の総額は、110千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	5,000,000	-	886,000	-	968,090

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	1,384	27.69
岡崎 勇	東京都杉並区	984	19.68
T2C - 第2号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	289	5.78
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	124	2.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	96	1.92
ティーツー・キャピタル(株)	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	90	1.80
佐藤 友亮	東京都世田谷区	52	1.04
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	50	1.00
(有)細田火薬店	兵庫県多可郡加美町の場424	50	1.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	48	0.96
計	-	3,168	63.37

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,994,000	4,994	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,994	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セフテック㈱	東京都文京区本郷 5-25-14	2,000	-	2,000	0.04
計	-	2,000	-	2,000	0.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	309	295	288	280	301	275
最低(円)	285	257	257	250	264	240

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)	就任年月日
仮監査役	-	坂野 宣弘	昭和32年3月6日	平成2年3月 公認会計士登録 平成5年1月 坂野公認会計士事務所開設 (現在) 平成5年4月 税理士登録 平成18年11月 当社仮監査役就任(現在)	-	平成18年11月15日

- (注) 1. 仮監査役坂野宣弘は、監査役増田敏光が平成18年8月20日に逝去し退任したことから、当社の社外監査役が1名となり、法定員数2名を欠くことになりましたので、会社法第346条第2項に基づき、東京地方裁判所に仮監査役の選任を申請いたしておりましたが、平成18年11月15日付で一時監査役の職務を行なうべき者として選任された旨の決定通知を受け、仮監査役に就任しております。
2. 仮監査役坂野宣弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員総務部長	清水 誠	平成18年7月31日
監査役	-	増田 敏光	平成18年8月20日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員財務本部長	取締役	執行役員経理部長	梅沢 巻男	平成18年8月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、みすず(旧中央青山)監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		2,525,323		2,571,915		2,722,043	
2. 受取手形及び売掛金	3	2,066,542		2,080,467		2,333,934	
3. たな卸資産		860,765		887,345		844,852	
4. 繰延税金資産		3,246		3,925		1,942	
5. その他		49,180		51,234		46,840	
貸倒引当金		8,800		13,600		15,300	
流動資産合計		5,496,258	65.0	5,581,288	64.7	5,934,313	67.8
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1, 2	820,633		765,028		790,064	
(2) 土地	2	1,287,446		1,287,446		1,287,446	
(3) その他	1	256,008	28.0	225,993	26.4	249,775	26.5
2. 無形固定資産		15,798	0.2	19,785	0.2	17,312	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		294,370		467,941		204,283	
(2) その他		304,025		307,589		304,398	
貸倒引当金		24,630	6.8	28,160	8.7	28,632	5.5
固定資産合計		2,953,653	35.0	3,045,624	35.3	2,824,649	32.2
資産合計		8,449,911	100.0	8,626,912	100.0	8,758,962	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	896,811		824,267		945,048	
2. 短期借入金	2	1,986,000		2,073,500		2,033,500	
3. 1年内返済予定長期 借入金	2	1,685,000		540,000		1,100,000	
4. 未払法人税等		18,053		20,294		29,138	
5. 賞与引当金		37,242		62,771		38,130	
6. その他		125,943		342,694		143,808	
流動負債合計		4,749,050	56.2	3,863,528	44.8	4,289,624	49.0
・固定負債							
1. 長期借入金	2	480,000		1,445,000		975,000	
2. 長期未払金		-		87,368		-	
3. 繰延税金負債		11,825		3,109		16,862	
4. 再評価に係る繰延税 金負債		126,530		126,530		126,530	
5. 退職給付引当金		111,346		124,239		118,713	
6. 役員退職慰労引当金		87,619		-		94,414	
7. その他		1,120		1,120		1,120	
固定負債合計		818,443	9.7	1,787,367	20.7	1,332,642	15.2
負債合計		5,567,493	65.9	5,650,895	65.5	5,622,266	64.2
(資本の部)							
・資本金							
		886,000	10.4	-	-	886,000	10.1
・資本剰余金							
		968,090	11.5	-	-	968,090	11.0
・利益剰余金							
		2,295,503	27.2	-	-	2,542,686	29.0
・土地再評価差額金							
		1,284,003	15.2	-	-	1,284,003	14.6
・その他有価証券評価差 額金							
		17,237	0.2	-	-	24,578	0.3
・自己株式							
		408	0.0	-	-	654	0.0
資本合計		2,882,418	34.1	-	-	3,136,696	35.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		8,449,911	100.0	-	-	8,758,962	100.0
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	886,000	10.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	968,090	11.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,402,053	27.8	-	-
4. 自己株式		-	-	654	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,255,488	49.3	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	4,532	0.0	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	1,284,003	14.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,279,471	14.8	-	-
純資産合計		-	-	2,976,017	34.5	-	-
負債純資産合計		-	-	8,626,912	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
. 売上高			3,273,457	100.0		3,243,153	100.0		7,213,446	100.0
. 売上原価			1,948,454	59.5		1,841,492	56.8		4,156,912	57.6
売上総利益			1,325,002	40.5		1,401,660	43.2		3,056,534	42.4
. 販売費及び一般管理 費										
1. 運搬費		222,217			190,318			456,291		
2. 従業員給料・賞与		600,188			588,418			1,192,527		
3. 賃借料		189,143			184,688			377,770		
4. 減価償却費		34,318			31,813			70,146		
5. その他		493,479	1,539,346	47.0	485,722	1,480,961	45.6	911,837	3,008,573	41.7
営業利益又は営業 損失 ()			214,343	6.5		79,301	2.4		47,960	0.7
. 営業外収益										
1. 受取利息		599			1,069			1,177		
2. 有価証券利息		2,833			2,225			7,774		
3. 受取配当金		1,190			703			1,938		
4. 受取賃貸料		1,725			1,445			3,206		
5. 受取手数料		1,193			1,250			2,586		
6. 受取保険金		-			282			-		
7. その他		2,240	9,783	0.3	2,387	9,364	0.2	4,223	20,906	0.2
. 営業外費用										
1. 支払利息		25,972			26,858			51,014		
2. その他		5,568	31,540	1.0	6,142	33,000	1.0	8,128	59,142	0.8
経常利益又は経常 損失 ()			236,100	7.2		102,938	3.2		9,724	0.1
. 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		-			-			17,588		
2. 貸倒引当金戻入益		1,179	1,179	0.0	619	619	0.0	-	17,588	0.2
. 特別損失										
1. 固定資産等除却損		14,236			-			17,543		
2. 投資有価証券売却 損		-	14,236	0.4	78	78	0.0	-	17,543	0.2
税金等調整前中間 純損失又は税金等 調整前当期純利益 ()			249,158	7.6		102,397	3.2		9,770	0.1
法人税、住民税及 び事業税		14,252			15,231			24,694		
法人税等調整額		244,860	259,113	7.9	1,983	13,247	0.4	246,164	270,859	3.7
中間(当期) 純損失			508,272	15.5		115,644	3.6		261,088	3.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			968,090		968,090
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			968,090		968,090
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			2,853,759		2,853,759
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		49,984		49,984	
2. 中間(当期)純損失		508,272	558,256	261,088	311,072
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,295,503		2,542,686

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	886,000	968,090	2,542,686	654	4,396,121	24,578	1,284,003	1,259,425	3,136,696
中間連結会計期間 中の変動額					-			-	-
剰余金の配当 (注)			24,988		24,988			-	24,988
中間純損失			115,644		115,644			-	115,644
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)					-	20,046	-	20,046	20,046
中間連結会計期間中 の変動額合計 (千円)	-	-	140,632	-	140,632	20,046	-	20,046	160,679
平成18年9月30日 残高 (千円)	886,000	968,090	2,402,053	654	4,255,488	4,532	1,284,003	1,279,471	2,976,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()		249,158	102,397	9,770
2. 減価償却費		90,175	80,796	192,024
3. 賞与引当金の増減額(減少:)		4,747	24,641	3,859
4. 退職給付引当金の増減額(減少:)		8,172	5,525	15,539
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		6,795	94,414	13,590
6. 貸倒引当金の増減額(減少:)		6,140	1,553	15,463
7. 固定資産等除却損		14,236	-	17,543
8. 投資有価証券売却益		-	-	17,588
9. 投資有価証券売却損		-	78	-
10. 貸倒引当金戻入益		1,179	619	-
11. レンタル資産取得による支出		37,390	24,971	98,782
12. 受取利息及び受取配当金		4,623	3,998	10,889
13. 支払利息		25,972	26,858	51,014
14. 売上債権の増減額(増加:)		322,181	253,467	54,789
15. たな卸資産の増減額(増加:)		28,945	42,493	44,859
16. 仕入債務の増減額(減少:)		136,896	121,016	88,433
17. 未払消費税等の増減額(減少:)		7,903	17,910	33,891
18. その他流動資産の増減額(増加:)		8,416	5,822	1,319
19. その他流動負債の増減額(減少:)		1,819	18,211	6,645
20. その他固定資産の増減額(増加:)		4,404	143	8,297
21. その他固定負債の増減額(減少:)		-	87,368	-
小計		65,525	81,894	212,670

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
22. 利息及び配当金受取額		1,795	6,335	8,132
23. 利息の支払額		26,792	30,979	52,290
24. 法人税等の支払額		20,656	22,440	24,382
25. 法人税等の還付金		1,109	1,006	1,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,981	35,816	145,239
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		131,579	125,166	132,871
2. 投資有価証券の売却による収入		40,876	27,631	162,221
3. 有形固定資産の取得による支出		20,828	5,875	25,586
4. その他投資等の取得による支出		4,462	8,429	7,627
5. その他投資等の売却による収入		6,929	1,048	10,072
6. 貸付による支出		-	1,150	800
7. 貸付金回収による収入		1,086	1,045	1,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		107,978	110,896	7,275

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の借入に よる収入		1,180,000	1,065,000	2,910,000
2. 短期借入金の返済に よる支出		1,080,000	1,025,000	2,762,500
3. 長期借入金の借入に よる収入		-	500,000	1,040,000
4. 長期借入金の返済に よる支出		90,000	590,000	1,220,000
5. 自己株式の取得によ る支出		-	-	246
6. 配当金の支払額		49,584	25,048	49,629
財務活動によるキャッ シュ・フロー		39,584	75,048	82,375
. 現金及び現金同等物の 増減額(減少)		126,581	150,128	70,139
. 現金及び現金同等物の 期首残高		2,651,904	2,722,043	2,651,904
. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,525,323	2,571,915	2,722,043

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の1社であります。 愛知フェンス工業㈱ 非連結子会社は次の1社であります。 東阪神㈱ (連結範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>同左 (連結範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>同左 (連結範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。 非連結子会社である東阪神㈱は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左 非連結子会社である東阪神㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法で評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～24年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p>	建物及び構築物	9～50年	その他	2～24年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～24年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	その他	2～24年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～24年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p>	建物及び構築物	10～50年	その他	2～24年
建物及び構築物	9～50年														
その他	2～24年														
建物及び構築物	10～50年														
その他	2～24年														
建物及び構築物	10～50年														
その他	2～24年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年 6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、本総会後の取締役会において、役員退職慰労引当金は確定債務となったことに伴い、固定負債の「長期未払金」へ振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,976,017千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>レンタル品のうちガードフェンス及び工事用ゲート等については、従来、レンタル投入時にすべて費用化しておりましたが、使用可能期間が長期化している実態に鑑み、当中間連結会計期間から有形固定資産に計上し耐用年数を3年といたしました。</p> <p>この結果、従来と同一基準によった場合と比べて当中間連結会計期間の有形固定資産が3,925千円増加し、レンタル償却額654千円増加したことにより3,271千円売上総利益は増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,595,054千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>498,857千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>668,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,167,018千円</td> </tr> </table>	建物	498,857千円	土地	668,160千円	計	1,167,018千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,739,246千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>474,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>668,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,142,591千円</td> </tr> </table>	建物	474,430千円	土地	668,160千円	計	1,142,591千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,672,868千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>487,171千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>668,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,155,332千円</td> </tr> </table>	建物	487,171千円	土地	668,160千円	計	1,155,332千円
建物	498,857千円																			
土地	668,160千円																			
計	1,167,018千円																			
建物	474,430千円																			
土地	668,160千円																			
計	1,142,591千円																			
建物	487,171千円																			
土地	668,160千円																			
計	1,155,332千円																			
<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p>	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p>	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p>																		
<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,666,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>2,165,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,831,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,666,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,165,000千円	計	3,831,000千円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,708,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,985,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,693,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,708,500千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,985,000千円	計	3,693,500千円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,713,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>2,075,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,788,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,713,500千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,075,000千円	計	3,788,500千円
短期借入金	1,666,000千円																			
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,165,000千円																			
計	3,831,000千円																			
短期借入金	1,708,500千円																			
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,985,000千円																			
計	3,693,500千円																			
短期借入金	1,713,500千円																			
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,075,000千円																			
計	3,788,500千円																			
<p>3.</p>	<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>59,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14,535千円</td> </tr> </table>	受取手形	59,687千円	支払手形	14,535千円	<p>3.</p>														
受取手形	59,687千円																			
支払手形	14,535千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産等除却損は、支店営業所 移転によるものであります。		固定資産等除却損は、支店営業所 移転によるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(2)配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,988	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,525,323千円	現金及び預金勘定 2,571,915千円	現金及び預金勘定 2,722,043千円
現金及び現金同等物 2,525,323千円	現金及び現金同等物 2,571,915千円	現金及び現金同等物 2,722,043千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>144,487</td> <td>81,028</td> <td>63,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,734</td> <td>16,462</td> <td>40,271</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,631</td> <td>11,665</td> <td>9,965</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>388,050</td> <td>78,747</td> <td>309,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610,902</td> <td>187,903</td> <td>422,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,393千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,036千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,308千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,967千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	144,487	81,028	63,459	工具器具備品	56,734	16,462	40,271	機械及び装置	21,631	11,665	9,965	レンタル資産	388,050	78,747	309,302	合計	610,902	187,903	422,999	1年内	118,520千円	1年超	315,873千円	合計	434,393千円	支払リース料	61,684千円	減価償却費相当額	58,036千円	支払利息相当額	4,308千円	1年内	828千円	1年超	2,139千円	合計	2,967千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>121,682</td> <td>78,077</td> <td>43,605</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,734</td> <td>27,808</td> <td>28,925</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,631</td> <td>16,209</td> <td>5,421</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>400,666</td> <td>157,534</td> <td>243,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600,714</td> <td>279,629</td> <td>321,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>114,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,502千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,367千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	121,682	78,077	43,605	工具器具備品	56,734	27,808	28,925	機械及び装置	21,631	16,209	5,421	レンタル資産	400,666	157,534	243,131	合計	600,714	279,629	321,084	1年内	114,465千円	1年超	221,037千円	合計	335,502千円	支払リース料	63,955千円	減価償却費相当額	60,411千円	支払利息相当額	3,367千円	1年内	828千円	1年超	1,380千円	合計	2,208千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>142,313</td> <td>89,629</td> <td>52,684</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,734</td> <td>22,135</td> <td>34,598</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,631</td> <td>13,937</td> <td>7,693</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>401,446</td> <td>117,644</td> <td>283,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622,124</td> <td>243,346</td> <td>378,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>117,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274,617千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,291千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,098千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,238千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,622千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	142,313	89,629	52,684	工具器具備品	56,734	22,135	34,598	機械及び装置	21,631	13,937	7,693	レンタル資産	401,446	117,644	283,801	合計	622,124	243,346	378,778	1年内	117,673千円	1年超	274,617千円	合計	392,291千円	支払リース料	125,773千円	減価償却費相当額	119,098千円	支払利息相当額	8,238千円	1年内	828千円	1年超	1,794千円	合計	2,622千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
車輛運搬具	144,487	81,028	63,459																																																																																																																													
工具器具備品	56,734	16,462	40,271																																																																																																																													
機械及び装置	21,631	11,665	9,965																																																																																																																													
レンタル資産	388,050	78,747	309,302																																																																																																																													
合計	610,902	187,903	422,999																																																																																																																													
1年内	118,520千円																																																																																																																															
1年超	315,873千円																																																																																																																															
合計	434,393千円																																																																																																																															
支払リース料	61,684千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	58,036千円																																																																																																																															
支払利息相当額	4,308千円																																																																																																																															
1年内	828千円																																																																																																																															
1年超	2,139千円																																																																																																																															
合計	2,967千円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
車輛運搬具	121,682	78,077	43,605																																																																																																																													
工具器具備品	56,734	27,808	28,925																																																																																																																													
機械及び装置	21,631	16,209	5,421																																																																																																																													
レンタル資産	400,666	157,534	243,131																																																																																																																													
合計	600,714	279,629	321,084																																																																																																																													
1年内	114,465千円																																																																																																																															
1年超	221,037千円																																																																																																																															
合計	335,502千円																																																																																																																															
支払リース料	63,955千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	60,411千円																																																																																																																															
支払利息相当額	3,367千円																																																																																																																															
1年内	828千円																																																																																																																															
1年超	1,380千円																																																																																																																															
合計	2,208千円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
車輛運搬具	142,313	89,629	52,684																																																																																																																													
工具器具備品	56,734	22,135	34,598																																																																																																																													
機械及び装置	21,631	13,937	7,693																																																																																																																													
レンタル資産	401,446	117,644	283,801																																																																																																																													
合計	622,124	243,346	378,778																																																																																																																													
1年内	117,673千円																																																																																																																															
1年超	274,617千円																																																																																																																															
合計	392,291千円																																																																																																																															
支払リース料	125,773千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	119,098千円																																																																																																																															
支払利息相当額	8,238千円																																																																																																																															
1年内	828千円																																																																																																																															
1年超	1,794千円																																																																																																																															
合計	2,622千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	45,247	68,578	23,331
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	95,680	4,320
その他	103,059	113,111	10,051
合計	248,307	277,370	29,063

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	143,299	150,401	7,101
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	300,540	540
その他	-	-	-
合計	443,299	450,941	7,641

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	45,842	89,953	44,110
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	97,330	2,670
その他	-	-	-
合計	145,842	187,283	41,440

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	7,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を販売、レンタルしており当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 576円67銭 1株当たり中間純損失 金額 101円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 595円49銭 1株当たり中間純損失 金額 23円14銭 同左	1株当たり純資産額 627円64銭 1株当たり当期純損失 金額 52円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	508,272	115,644	261,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	508,272	115,644	261,088
期中平均株式数(株)	4,998,400	4,997,600	4,998,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		2,427,365		2,479,629		2,587,870	
2.受取手形	3	837,870		729,943		1,016,973	
3.売掛金		1,227,377		1,349,750		1,316,638	
4.たな卸資産		677,810		651,165		657,184	
5.その他		45,457		47,409		42,358	
貸倒引当金		8,800		13,600		15,300	
流動資産合計		5,207,080	63.9	5,244,297	63.3	5,605,724	66.6
・固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1, 2	769,044		721,379		743,052	
(2)土地	2	1,287,446		1,287,446		1,287,446	
(3)その他	1	298,272		260,981		288,590	
計		2,354,763	28.9	2,269,807	27.5	2,319,089	27.5
2.無形固定資産		15,617	0.2	19,603	0.2	17,131	0.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		284,370		457,941		194,283	
(2)その他		313,296		316,860		313,669	
貸倒引当金		24,630		28,160		28,632	
計		573,036	7.0	746,641	9.0	479,320	5.7
固定資産合計		2,943,417	36.1	3,036,052	36.7	2,815,541	33.4
資産合計		8,150,498	100.0	8,280,350	100.0	8,421,266	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		532,815		485,640		614,415	
2. 買掛金		344,609		314,136		265,418	
3. 短期借入金	2	1,766,000		1,808,500		1,813,500	
4. 1年内返済予定 長期借入金	2	1,685,000		540,000		1,100,000	
5. 未払法人税等		16,220		16,711		28,998	
6. 賞与引当金		33,662		59,571		34,830	
7. その他		115,615		337,675		135,356	
流動負債合計		4,493,922	55.1	3,562,234	43.0	3,992,519	47.4
・固定負債							
1. 長期借入金	2	480,000		1,445,000		975,000	
2. 長期未払金		-		87,368		-	
3. 繰延税金負債		11,825		3,109		16,862	
4. 再評価に係る繰 延税金負債		126,530		126,530		126,530	
5. 退職給付引当金		111,346		124,239		118,713	
6. 役員退職慰労引 当金		87,619		-		94,414	
7. その他		1,120		1,120		1,120	
固定負債合計		818,443	10.1	1,787,367	21.6	1,332,642	15.8
負債合計		5,312,366	65.2	5,349,602	64.6	5,325,161	63.2
(資本の部)							
・資本金		886,000	10.9	-	-	886,000	10.5
・資本剰余金							
1. 資本準備金		968,090		-		968,090	
資本剰余金合計		968,090	11.9	-	-	968,090	11.5
・利益剰余金							
1. 利益準備金		56,023		-		56,023	
2. 任意積立金		2,677,000		-		2,677,000	
3. 中間(当期) 未処理損失		481,806		-		230,928	
利益剰余金合計		2,251,216	27.6	-	-	2,502,095	29.7
・土地再評価差額金		1,284,003	15.8	-	-	1,284,003	15.2
・その他有価証券評 価差額金		17,237	0.2	-	-	24,578	0.3
・自己株式		408	0.0	-	-	654	0.0
資本合計		2,838,131	34.8	-	-	3,096,105	36.8
負債資本合計		8,150,498	100.0	-	-	8,421,266	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	886,000	10.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	968,090		-	-
資本剰余金合計		-	-	968,090	11.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	56,023		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	2,407,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	106,239		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,356,784	28.5	-	-
4. 自己株式		-	-	654	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,210,219	50.9	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	4,532	0.0	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	1,284,003	15.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,279,471	15.5	-	-
純資産合計		-	-	2,930,747	35.4	-	-
負債純資産合計		-	-	8,280,350	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高		3,267,003	100.0	3,239,801	100.0	7,205,114	100.0			
. 売上原価		1,985,025	60.8	1,882,666	58.1	4,228,052	58.7			
売上総利益		1,281,978	39.2	1,357,134	41.9	2,977,062	41.3			
. 販売費及び一般管理 費		1,514,554	46.3	1,454,040	44.9	2,955,146	41.0			
営業利益又は営業 損失()		232,576	7.1	96,906	3.0	21,915	0.3			
. 営業外収益	1	18,588	0.6	18,165	0.5	38,448	0.5			
. 営業外費用	2	28,939	0.9	30,475	0.9	54,003	0.7			
経常利益又は経常 損失()		242,926	7.4	109,216	3.4	6,359	0.1			
. 特別利益	3	1,179	0.0	619	0.0	17,588	0.2			
. 特別損失	4	14,236	0.4	78	0.0	17,543	0.2			
税引前中間純損失 又は税引前当期純 利益()		255,984	7.8	108,675	3.4	6,405	0.1			
法人税、住民税及 び事業税		11,853		11,647		23,365				
法人税等調整額		243,169	255,023	7.8	-	11,647	0.3	243,169	266,534	3.7
中間(当期)純損 失		511,007	15.6	120,322	3.7	260,129	3.6			
前期繰越利益		29,200		-		29,200				
中間(当期)未処 理損失		481,806		-		230,928				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日 残高 (千円)	886,000	968,090	968,090	56,023	2,677,000	230,928	2,502,095	654	4,355,530	24,578	1,284,003	1,259,425	3,096,105
中間会計期間中の変動額			-				-		-			-	-
別途積立金の積立(注)			-		270,000	270,000	-		-			-	-
剰余金の配当(注)			-			24,988	24,988		24,988			-	24,988
中間純損失			-			120,322	120,322		120,322			-	120,322
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)			-				-		-	20,046		20,046	20,046
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	270,000	124,689	145,310	-	145,310	20,046	-	20,046	165,357
平成18年9月30日 残高 (千円)	886,000	968,090	968,090	56,023	2,407,000	106,239	2,356,784	654	4,210,219	4,532	1,284,003	1,279,471	2,930,747

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～15年 機械及び装置 6～12年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 2～20年 レンタル資産 3～5年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～30年 機械及び装置 6～12年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 2～20年 レンタル資産 3～5年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～30年 機械及び装置 6～12年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 2～20年 レンタル資産 3～5年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、本総会後の取締役会において、役員退職慰労引当金は確定債務となったことに伴い、固定負債の「長期未払金」へ振替えております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,930,747千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>レンタル品のうちガードフェンス及び工事用ゲート等については、従来、レンタル投入時にすべて費用化しておりましたが、使用可能期間が長期化している実態に鑑み、当中間会計期間から有形固定資産に計上し耐用年数を3年といたしました。</p> <p>この結果、従来と同一基準によった場合と比べて当中間会計年度の有形固定資産が3,925千円増加し、レンタル償却額654千円増加したことにより3,271千円売上総利益は増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,544,094千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,686,137千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,620,780千円
2 担保に供している資産 建物 498,857千円 土地 668,160千円 計 1,167,018千円	2 担保に供している資産 建物 474,430千円 土地 668,160千円 計 1,142,591千円	2 担保に供している資産 建物 487,171千円 土地 668,160千円 計 1,155,332千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,666,000千円 長期借入金 2,165,000千円 (1年内返済予定額を含む) 計 3,831,000千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,708,500千円 長期借入金 1,985,000千円 (1年内返済予定額を含む) 計 3,693,500千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,713,500千円 長期借入金 2,075,000千円 (1年内返済予定額を含む) 計 3,788,500千円
3	3 中間期末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形金額は、次のとおりであります。 受取手形 59,687千円	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 599千円 有価証券利息 2,833千円 受取賃貸料 4,725千円 受取手数料 7,193千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,067千円 有価証券利息 2,225千円 受取賃貸料 4,445千円 受取手数料 7,250千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,176千円 有価証券利息 7,774千円 受取賃貸料 9,206千円 受取手数料 14,586千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,023千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,559千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 49,125千円
3 特別利益の項目 貸倒引当金戻入益 1,179千円	3 特別利益の項目 貸倒引当金戻入益 619千円	3 特別利益の項目 投資有価証券売却益 17,588千円
4 特別損失の主要項目 固定資産等除却損 14,236千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 78千円	4 特別損失の主要項目 固定資産等除却損 17,543千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 85,307千円 無形固定資産 430千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 77,953千円 無形固定資産 877千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 183,548千円 無形固定資産 1,114千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>127,465</td> <td>68,524</td> <td>58,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,734</td> <td>16,462</td> <td>40,271</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,631</td> <td>11,665</td> <td>9,965</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>388,050</td> <td>78,747</td> <td>309,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593,880</td> <td>175,400</td> <td>418,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	127,465	68,524	58,940	工具器具備品	56,734	16,462	40,271	機械及び装置	21,631	11,665	9,965	レンタル資産	388,050	78,747	309,302	合計	593,880	175,400	418,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>118,592</td> <td>76,995</td> <td>41,597</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,734</td> <td>27,808</td> <td>28,925</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,631</td> <td>16,209</td> <td>5,421</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>400,666</td> <td>157,534</td> <td>243,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,624</td> <td>278,548</td> <td>319,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	118,592	76,995	41,597	工具器具備品	56,734	27,808	28,925	機械及び装置	21,631	16,209	5,421	レンタル資産	400,666	157,534	243,131	合計	597,624	278,548	319,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>125,291</td> <td>75,655</td> <td>49,635</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,734</td> <td>22,135</td> <td>34,598</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,631</td> <td>13,937</td> <td>7,693</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>401,446</td> <td>117,644</td> <td>283,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605,102</td> <td>229,373</td> <td>375,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	125,291	75,655	49,635	工具器具備品	56,734	22,135	34,598	機械及び装置	21,631	13,937	7,693	レンタル資産	401,446	117,644	283,801	合計	605,102	229,373	375,729
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車輛運搬具	127,465	68,524	58,940																																																																							
工具器具備品	56,734	16,462	40,271																																																																							
機械及び装置	21,631	11,665	9,965																																																																							
レンタル資産	388,050	78,747	309,302																																																																							
合計	593,880	175,400	418,480																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車輛運搬具	118,592	76,995	41,597																																																																							
工具器具備品	56,734	27,808	28,925																																																																							
機械及び装置	21,631	16,209	5,421																																																																							
レンタル資産	400,666	157,534	243,131																																																																							
合計	597,624	278,548	319,076																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
車輛運搬具	125,291	75,655	49,635																																																																							
工具器具備品	56,734	22,135	34,598																																																																							
機械及び装置	21,631	13,937	7,693																																																																							
レンタル資産	401,446	117,644	283,801																																																																							
合計	605,102	229,373	375,729																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 115,846千円 1年超 313,711千円 合計 429,557千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 113,865千円 1年超 219,474千円 合計 333,340千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 116,263千円 1年超 272,749千円 合計 389,012千円																																																																								
(3) 支払リース料等 支払リース料 59,972千円 減価償却費相当額 56,566千円 支払利息相当額 4,113千円	(3) 支払リース料等 支払リース料 62,724千円 減価償却費相当額 59,371千円 支払利息相当額 3,253千円	(3) 支払リース料等 支払リース料 122,349千円 減価償却費相当額 116,158千円 支払利息相当額 7,888千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 828千円 1年超 2,139千円 合計 2,967千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 828千円 1年超 1,380千円 合計 2,208千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 828千円 1年超 1,794千円 合計 2,622千円																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 567円81銭 1株当たり中間純損失 102円23銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 586円43銭 1株当たり中間純損失 24円08銭 金額 同左	1株当たり純資産額 619円52銭 1株当たり当期純損失 52円04銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	511,007	120,322	260,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	511,007	120,322	260,129
期中平均株式数(株)	4,998,400	4,997,600	4,998,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

セフテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲垣 正人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

セフテック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥 美 龍 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

セフテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲垣 正人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

セフテック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥 美 龍 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。